

令和4年度

計算書類 ②

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
法人運営拠点区分資金収支計算書
 （自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	1,099,000	1,076,000	23,000
	会費収入	1,099,000	1,076,000	23,000
	寄附金収入	1,521,000	2,025,000	-504,000
	寄附金収入	21,000		21,000
	香典返し	1,350,000	1,870,000	-520,000
	その他の寄附金収入	150,000	155,000	-5,000
	経常経費補助金収入	32,320,000	32,320,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	その他の補助金収入	500,000	500,000	
	その他の補助金収入	500,000	500,000	
	受託金収入	560,000	581,617	-21,617
	その他の受託金収入	560,000	581,617	-21,617
	日赤募金事務費収入	260,000	281,617	-21,617
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	2,469,000	2,142,800	326,200
	利用料収入	2,469,000	2,142,800	326,200
	利用料収入	10,000	25,100	-15,100
	配食サービス利用料収入	2,040,000	2,117,700	-77,700
	食事サービス自己負担金	419,000		419,000
	受取利息配当金収入	3,000	70	2,930
	受取利息配当金収入	3,000	70	2,930
	その他の収入	156,000	329,848	-173,848
	雑収入	156,000	329,848	-173,848
	雑収入	156,000	329,848	-173,848
事業活動収入計(1)		38,128,000	38,475,335	-347,335
活動による収入	人件費支出	35,829,000	33,715,798	2,113,202
	役員報酬支出	2,020,000	1,915,000	105,000
	職員給料支出	15,500,000	14,333,830	1,166,170
	職員賞与支出	6,126,000	6,125,313	687
	非常勤職員給与支出	5,721,000	4,949,671	771,329
	退職給付支出	1,837,000	1,836,960	40
	法定福利費支出	4,625,000	4,555,024	69,976
	事業費支出	3,753,000	2,272,818	1,480,182
	給食費支出	2,194,000	1,144,470	1,049,530
	水道光熱費支出	498,000	454,022	43,978
	燃料費支出	437,000	351,716	85,284
	燃料費支出	55,000	54,900	100
	車輛燃料費	382,000	296,816	85,184
	消耗器具備品費支出	210,000	98,216	111,784
	保険料支出	2,000		2,000
	車輛費支出	275,000	221,004	53,996
	雑支出	137,000	3,390	133,610
	事務費支出	7,601,000	6,958,779	642,221
	福利厚生費支出	180,000	107,448	72,552
	旅費交通費支出	73,000	35,040	37,960
	研修研究費支出	32,000		32,000
	事務消耗品費支出	687,000	676,280	10,720
	印刷製本費支出	341,000	219,909	121,091
	水道光熱費支出	1,767,000	1,748,695	18,305
	燃料費支出	139,000	138,411	589

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出				
		修繕費支出	183,000	162,894	20,106
		通信運搬費支出	332,000	390,961	-58,961
		会議費支出	150,000	31,725	118,275
		業務委託費支出	528,000	526,634	1,366
		手数料支出	97,000	91,193	5,807
		保険料支出	334,000	344,281	-10,281
		賃借料支出	1,172,000	1,096,926	75,074
		租税公課支出	204,000	199,900	4,100
		保守料支出	764,000	697,070	66,930
		渉外費支出	188,000	160,799	27,201
		諸会費支出	158,000	123,712	34,288
		雑支出	272,000	206,901	65,099
		事業活動支出計(2)	47,183,000	42,947,395	4,235,605
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,055,000	-4,472,060	-4,582,940	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	
		施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	
	支出				
		固定資産取得支出	1,014,000	1,013,184	816
		車輜運搬具取得支出	1,014,000	1,013,184	816
	その他の施設整備等による支出	7,000	6,550	450	
	長期預け金支出	7,000	6,550	450	
	施設整備等支出計(5)	1,021,000	1,019,734	1,266	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-21,000	-19,734	-1,266	
その他の活動による収支	収入				
		拠点区分間繰入金収入	4,268,000	3,836,960	431,040
		その他の活動収入計(7)	4,268,000	3,836,960	431,040
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,268,000	3,836,960	431,040	
	予備費支出(10)	464,000	—		
		-16,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,256,000	-654,834	-4,601,166	
	前期末支払資金残高(12)	5,256,000	5,687,801	-431,801	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		5,032,967	-5,032,967	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人運営拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	会費収益	1,076,000	1,153,900	-77,900
	会費収益	1,076,000	1,153,900	-77,900
	寄附金収益	2,025,000	2,168,314	-143,314
	寄附金収益		26,314	-26,314
	香典返し	1,870,000	1,907,000	-37,000
	その他の寄附金収益	155,000	235,000	-80,000
	経常経費補助金収益	32,320,000	30,000,000	2,320,000
	市区町村補助金収益	31,820,000	30,000,000	1,820,000
	運営費補助金収益	31,820,000	30,000,000	1,820,000
	その他の補助金収益	500,000		500,000
	その他の補助金収益	500,000		500,000
	受託金収益	581,617	607,804	-26,187
	その他の受託金収益	581,617	607,804	-26,187
	日赤募金事務費収益	281,617	307,804	-26,187
	その他の受託金収益	300,000	300,000	
	事業収益	2,142,800	2,316,700	-173,900
	利用料収益	2,142,800	2,316,700	-173,900
	利用料収益	25,100	6,500	18,600
	配食サービス利用料収益	2,117,700	2,310,200	-192,500
サービス活動収益計(1)	38,145,417	36,246,718	1,898,699	
ス ト ク ー の 部	人件費	33,715,798	31,856,105	1,859,693
	役員報酬	1,915,000	1,940,000	-25,000
	職員給料	14,333,830	13,231,038	1,102,792
	職員賞与	6,125,313	6,092,104	33,209
	非常勤職員給与	4,949,671	3,661,541	1,288,130
	退職給付費用	1,836,960	2,369,620	-532,660
	法定福利費	4,555,024	4,561,802	-6,778
	事業費	2,272,818	2,430,702	-157,884
	給食費	1,144,470	1,149,177	-4,707
	水道光熱費	454,022	406,022	48,000
	燃料費	351,716	377,337	-25,621
	燃料費	54,900	47,700	7,200
	車輛燃料費	296,816	329,637	-32,821
	消耗器具備品費	98,216	190,115	-91,899
	車輛費	221,004	303,768	-82,764
	雑費	3,390	4,283	-893
	事務費	6,958,779	6,725,586	233,193
	福利厚生費	107,448	116,250	-8,802
	旅費交通費	35,040	6,600	28,440
	研修研究費		5,000	-5,000
	事務消耗品費	676,280	575,064	101,216
	印刷製本費	219,909	125,250	94,659
	水道光熱費	1,748,695	1,651,325	97,370
	燃料費	138,411	126,166	12,245
	修繕費	162,894	77,395	85,499
	通信運搬費	390,961	409,998	-19,037
	会議費	31,725	16,817	14,908
業務委託費	526,634	543,284	-16,650	
手数料	91,193	110,030	-18,837	
保険料	344,281	320,087	24,194	
賃借料	1,096,926	1,237,741	-140,815	
租税公課	199,900	237,200	-37,300	
保守料	697,070	697,070		
渉外費	160,799	159,010	1,789	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	諸会費	123,712	124,359	-647
	雑費	206,901	186,940	19,961
	減価償却費	2,346,711	2,283,387	63,324
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,381,280	-1,318,780	-62,500
	サービス活動費用計(2)	43,912,826	41,977,000	1,935,826
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,767,409	-5,730,282	-37,127
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	70	86	-16
	その他のサービス活動外収益	329,848	331,879	-2,031
	雑収益	329,848	331,879	-2,031
	サービス活動外収益計(4)	329,918	331,965	-2,047
費				
サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	329,918	331,965	-2,047
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,437,491	-5,398,317	-39,174
特別増減の部	収			
	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	拠点区分間繰入金収益	3,836,960	3,869,620	-32,660
	拠点区分間固定資産移管収益	76,000		76,000
特別収益計(8)	4,912,960	3,869,620	1,043,340	
費				
固定資産売却損・処分損	1		1	
車両運搬具売却損・処分損	1		1	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
拠点区分間繰入金費用		1,537,720	-1,537,720	
特別費用計(9)	1,000,001	1,537,720	-537,719	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,912,959	2,331,900	1,581,059	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,524,532	-3,066,417	1,541,885
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-25,424,155	-22,357,738	-3,066,417
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-26,948,687	-25,424,155	-1,524,532
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-26,948,687	-25,424,155	-1,524,532

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,963,113	11,010,502	-2,047,389	流動負債	3,930,146	5,322,701	-1,392,555
現金預金	6,650,801	6,849,243	-198,442	事業未払金	2,504,209	2,962,618	-458,409
事業未収金	205,100	164,400	40,700	預り金	756,825	1,633,470	-876,645
立替金	2,027,769	3,978,097	-1,950,328	職員預り金	669,112	726,613	-57,501
仮払金	79,443	18,762	60,681	負債の部合計	3,930,146	5,322,701	-1,392,555
固定資産	50,024,880	51,275,858	-1,250,978	純 資 産 の 部			
基本財産	40,599,600	42,097,200	-1,497,600	基本金	68,906,800	68,906,800	
土地	29,706,800	29,706,800		国庫補助金等特別積立金	13,099,734	13,481,014	-381,280
建物	9,692,800	11,190,400	-1,497,600	国庫補助金等特別積立金	13,099,734	13,481,014	-381,280
定期預金	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	-26,948,687	-25,424,155	-1,524,532
その他の固定資産	9,425,280	9,178,658	246,622	（うち当期活動増減差額）	-1,524,532	-3,066,417	1,541,885
建物	7,439,704	7,944,884	-505,180				
構築物	1	1					
車輛運搬具	949,865	6	949,859				
器具及び備品	628,810	909,417	-280,607				
権利	350,000	274,000	76,000				
長期預け金	56,900	50,350	6,550	純資産の部合計	55,057,847	56,963,659	-1,905,812
資産の部合計	58,987,993	62,286,360	-3,298,367	負債及び純資産の部合計	58,987,993	62,286,360	-3,298,367

計算書類に対する注記(法人運営用)

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	11,190,400	0	1,497,600	9,692,800
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	42,097,200	0	1,497,600	40,599,600

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,381,280円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	73,507,200	9,692,800
建物	29,309,400	21,869,696	7,439,704
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,878,839	6,928,974	949,865
器具及び備品	11,797,040	11,168,230	628,810
合 計	133,935,279	115,224,099	18,711,180

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	205,100	0	205,100
合 計	205,100	0	205,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	3,197,000	3,174,808	22,192
		共同募金配分金収入	3,197,000	3,174,808	22,192
		一般募金配分金収入	2,197,000	2,197,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	977,808	22,192
		事業活動収入計(1)	3,197,000	3,174,808	22,192
	支出	共同募金配分金事業費	3,197,000	3,174,808	22,192
		一般募金配分金事業費	2,197,000	2,197,000	
		老人福祉活動費	699,000	691,119	7,881
		障害児・者福祉活動費	125,000	125,000	
		児童・青少年福祉活動費	815,000	815,000	
		母子・父子福祉活動費	60,000	60,000	
		福祉育成・援助活動費	411,000	443,081	-32,081
ボランティア活動育成事業費	87,000	62,800	24,200		
歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	977,808	22,192		
事業活動支出計(2)	3,197,000	3,174,808	22,192		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			536,189	-536,189	
当期末支払資金残高(11)+(12)			536,189	-536,189	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	3,174,808	3,309,082	-134,274
	益	共同募金配分金収益	3,174,808	3,309,082	-134,274
		一般募金配分金収益	2,197,000	2,346,000	-149,000
		歳末たすけあい配分金収益	977,808	963,082	14,726
		サービス活動収益計(1)	3,174,808	3,309,082	-134,274
	費	共同募金配分金事業費	3,174,808	3,309,082	-134,274
		一般募金配分金事業費	2,197,000	2,346,000	-149,000
		老人福祉活動費	691,119	643,771	47,348
		障害児・者福祉活動費	125,000	150,000	-25,000
		児童・青少年福祉活動費	815,000	910,000	-95,000
		母子・父子福祉活動費	60,000	70,000	-10,000
		福祉育成・援助活動費	443,081	457,120	-14,039
		ボランティア活動育成事業費	62,800	115,109	-52,309
		歳末たすけあい配分金事業費	977,808	963,082	14,726
		サービス活動費用計(2)	3,174,808	3,309,082	-134,274
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		545,500	545,500	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		545,500	545,500	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		545,500	545,500	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	536,189	536,189		負債の部合計			
現金預金	536,189	536,189		純 資 産 の 部			
固定資産	9,311	9,311		次期繰越活動増減差額	545,500	545,500	
その他の固定資産	9,311	9,311		純資産の部合計			
車輛運搬具	1	1			545,500	545,500	
長期預け金	9,310	9,310		負債及び純資産の部合計			
資産の部合計	545,500	545,500			545,500	545,500	

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	經常経費補助金収入	60,000	169,000	-109,000
	その他の補助金収入	60,000	169,000	-109,000
	その他の補助金収入	60,000	169,000	-109,000
	介護保険事業収入	32,839,000	35,123,670	-2,284,670
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	15,961,000	16,960,928	-999,928
	介護報酬収入	15,961,000	16,960,928	-999,928
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,803,000	1,887,736	-84,736
	介護負担金収入（公費）	134,000	208,215	-74,215
	介護負担金収入（一般）	1,669,000	1,679,521	-10,521
	居宅介護支援介護料収入	4,296,000	4,401,012	-105,012
	居宅介護支援介護料収入	4,296,000	4,401,012	-105,012
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,805,000	9,576,194	-771,194
	事業費収入	7,885,000	8,606,021	-721,021
	事業負担金収入（公費）	79,000	54,706	24,294
	事業負担金収入（一般）	841,000	915,467	-74,467
	利用者等利用料収入	1,974,000	2,297,800	-323,800
	食費収入（一般）	984,000	1,053,100	-69,100
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	600,000	726,700	-126,700
	その他の利用料収入	390,000	518,000	-128,000
	その他の収入	151,000	114,760	36,240
	雑収入	151,000	114,760	36,240
雑収入	151,000	114,760	36,240	
事業活動収入計(1)		33,050,000	35,407,430	-2,357,430
事業活動支出	人件費支出	42,648,000	41,514,948	1,133,052
	職員給料支出	26,194,000	25,959,087	234,913
	職員賞与支出	6,343,000	6,355,600	-12,600
	非常勤職員給与支出	4,606,000	3,805,406	800,594
	法定福利費支出	5,505,000	5,394,855	110,145
	事業費支出	7,224,000	6,238,778	985,222
	給食費支出	2,349,000	1,799,105	549,895
	保健衛生費支出	46,000	39,600	6,400
	教養娯楽費支出	148,000	144,975	3,025
	水道光熱費支出	2,240,000	2,077,768	162,232
	燃料費支出	1,157,000	1,023,399	133,601
	燃料費支出	437,000	436,500	500
	車輛燃料費	720,000	586,899	133,101
	消耗器具備品費支出	800,000	894,974	-94,974
	車輛費支出	444,000	257,109	186,891
	雑支出	40,000	1,848	38,152
	事務費支出	4,212,000	3,867,111	344,889
	福利厚生費支出	282,000	181,394	100,606
	旅費交通費支出	130,000	87,100	42,900
	研修研究費支出	178,000	133,570	44,430
	事務消耗品費支出	139,000	140,486	-1,486
水道光熱費支出	55,000	57,830	-2,830	
燃料費支出	99,000	98,745	255	
修繕費支出	202,000	200,365	1,635	
通信運搬費支出	173,000	186,976	-13,976	
業務委託費支出	205,000	199,935	5,065	
手数料支出	159,000	126,860	32,140	
保険料支出	532,000	464,426	67,574	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	賃借料支出	1,457,000	1,446,950	10,050
	租税公課支出	135,000	93,800	41,200
	保守料支出	361,000	360,800	200
	渉外費支出	20,000	23,370	-3,370
	諸会費支出	56,000	54,000	2,000
	雑支出	29,000	10,504	18,496
	事業活動支出計(2)	54,084,000	51,620,837	2,463,163
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-21,034,000	-16,213,407	-4,820,593
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	20,091,000	15,606,424	4,484,576
	その他の活動収入計(7)	20,091,000	15,606,424	4,484,576
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,091,000	15,606,424	4,484,576
	予備費支出(10)	169,000	—	
		-59,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,053,000	-606,983	-446,017
	前期末支払資金残高(12)	1,053,000	4,689,756	-3,636,756
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,082,773	-4,082,773

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	經常経費補助金収益	169,000	169,000	
		その他の補助金収益	169,000	169,000	
		その他の補助金収益	169,000	169,000	
		介護保険事業収益	35,123,670	37,542,332	-2,418,662
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	16,960,928	16,648,678	312,250
		介護報酬収益	16,960,928	16,648,678	312,250
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,887,736	1,841,000	46,736
		介護負担金収益（公費）	208,215	165,344	42,871
		介護負担金収益（一般）	1,679,521	1,675,656	3,865
		居宅介護支援介護料収益	4,401,012	4,817,103	-416,091
		居宅介護支援介護料収益	4,401,012	4,817,103	-416,091
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,576,194	12,013,651	-2,437,457
		事業費収益	8,606,021	10,772,052	-2,166,031
		事業負担金収益（公費）	54,706	107,602	-52,896
		事業負担金収益（一般）	915,467	1,133,997	-218,530
		利用者等利用料収益	2,297,800	2,221,900	75,900
		食費収益（一般）	1,053,100	1,004,800	48,300
		介護予防・日常支援総合事業利用料収益	726,700	689,600	37,100
		その他の利用料収益	518,000	527,500	-9,500
		サービス活動収益計(1)	35,292,670	37,542,332	-2,249,662
	ス	人件費	41,514,948	47,827,080	-6,312,132
		職員給料	25,959,087	29,950,736	-3,991,649
		職員賞与	6,355,600	7,204,080	-848,480
		非常勤職員給与	3,805,406	4,591,238	-785,832
		法定福利費	5,394,855	6,081,026	-686,171
	活	事業費	6,238,778	6,519,424	-280,646
		給食費	1,799,105	1,894,348	-95,243
		保健衛生費	39,600	39,600	
		教養娯楽費	144,975	139,020	5,955
		水道光熱費	2,077,768	1,996,633	81,135
		燃料費	1,023,399	1,054,402	-31,003
	費	燃料費	436,500	307,910	128,590
		車輜燃料費	586,899	746,492	-159,593
	増	消耗器具備品費	894,974	907,345	-12,371
		車輜費	257,109	484,380	-227,271
		雑費	1,848	3,696	-1,848
	減	事務費	3,867,111	4,026,806	-159,695
		福利厚生費	181,394	213,744	-32,350
		旅費交通費	87,100		87,100
		研修研究費	133,570	73,400	60,170
		事務消耗品費	140,486	97,081	43,405
		水道光熱費	57,830	150,447	-92,617
		燃料費	98,745	100,627	-1,882
		修繕費	200,365	35,000	165,365
		通信運搬費	186,976	229,500	-42,524
		業務委託費	199,935	193,885	6,050
		手数料	126,860	161,660	-34,800
		保険料	464,426	708,408	-243,982
		賃借料	1,446,950	1,489,974	-43,024
		租税公課	93,800	96,100	-2,300
		保守料	360,800	360,800	
		渉外費	23,370	22,790	580
		諸会費	54,000	54,000	
		雑費	10,504	39,390	-28,886

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護保険事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		サービス活動費用計(2)	51,620,837	58,373,310	-6,752,473
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,328,167	-20,830,978	4,502,811
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	114,760	169,431	-54,671
		雑収益	114,760	169,431	-54,671
		サービス活動外収益計(4)	114,760	169,431	-54,671
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	114,760	169,431	-54,671
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,213,407	-20,661,547	4,448,140
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	15,606,424	21,578,970	-5,972,546
		特別収益計(8)	15,606,424	21,578,970	-5,972,546
	費用	拠点区分間繰入金費用		1,158,000	-1,158,000
		拠点区分間固定資産移管費用	76,000		76,000
		特別費用計(9)	76,000	1,158,000	-1,082,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,530,424	20,420,970	-4,890,546	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-682,983	-240,577	-442,406
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,877,187	5,117,764	-240,577
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,194,204	4,877,187	-682,983
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,194,204	4,877,187	-682,983

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,308,933	8,043,875	-1,734,942	流動負債	2,226,160	3,354,119	-1,127,959
現金預金	1,073,572	2,425,626	-1,352,054	事業未払金	2,226,160	3,354,119	-1,127,959
事業未収金	5,224,615	5,618,249	-393,634	負債の部合計	2,226,160	3,354,119	-1,127,959
立替金	10,746		10,746	純 資 産 の 部			
固定資産	111,431	187,431	-76,000	次期繰越活動増減差額	4,194,204	4,877,187	-682,983
その他の固定資産	111,431	187,431	-76,000	（うち当期活動増減差額）	-682,983	-240,577	-442,406
車輛運搬具	11	11					
器具及び備品	10	10					
権利		76,000	-76,000				
長期預け金	111,410	111,410		純資産の部合計	4,194,204	4,877,187	-682,983
資産の部合計	6,420,364	8,231,306	-1,810,942	負債及び純資産の部合計	6,420,364	8,231,306	-1,810,942

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,397,562	16,397,551	11
器具及び備品	2,443,250	2,443,240	10
合 計	18,840,812	18,840,791	21

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,224,615	0	5,224,615
合 計	5,224,615	0	5,224,615

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	1,000		1,000
	支出	事務費支出	9,000		9,000
		事務消耗品費支出	9,000		9,000
事業活動支出計(2)		9,000		9,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-8,000		-8,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-8,000		-8,000
前期末支払資金残高(12)			8,000	41,341	-33,341
当期末支払資金残高(11)+(12)				41,341	-41,341

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記(福祉相談事業用)

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	6,374,000	6,397,972	-23,972
	市区町村受託金収入	2,615,000	2,615,000	
	高齢者支援事業委託料収入	2,615,000	2,615,000	
	都道府県社協受託金収入	3,759,000	3,782,972	-23,972
	生活福祉金受託金収入	3,304,000	3,314,972	-10,972
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	455,000	468,000	-13,000
	事業収入	57,000	90,000	-33,000
	利用料収入	57,000	90,000	-33,000
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	57,000	90,000	-33,000
	事業活動収入計(1)	6,431,000	6,487,972	-56,972
	支出			
	人件費支出	5,640,000	5,657,420	-17,420
	職員給料支出	3,428,000	3,451,875	-23,875
	職員賞与支出	120,000	92,000	28,000
非常勤職員給与支出	2,049,000	2,088,458	-39,458	
法定福利費支出	43,000	25,087	17,913	
事業費支出	160,000	161,418	-1,418	
教養娯楽費支出	37,000	17,991	19,009	
燃料費支出	52,000	71,555	-19,555	
車輜燃料費	52,000	71,555	-19,555	
消耗器具備品費支出	31,000	29,830	1,170	
車輜費支出	40,000	42,042	-2,042	
事務費支出	631,000	669,134	-38,134	
福利厚生費支出	36,000	29,982	6,018	
旅費交通費支出	8,000		8,000	
研修研究費支出	5,000		5,000	
事務消耗品費支出	111,000	123,548	-12,548	
印刷製本費支出	101,000	99,600	1,400	
水道光熱費支出	83,000	85,006	-2,006	
燃料費支出	22,000	21,335	665	
修繕費支出	15,000	15,000		
通信運搬費支出	125,000	134,574	-9,574	
手数料支出		14,330	-14,330	
保険料支出	119,000	133,309	-14,309	
賃借料支出	5,000	4,050	950	
租税公課支出		8,400	-8,400	
雑支出	1,000		1,000	
事業活動支出計(2)	6,431,000	6,487,972	-56,972	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収入				
その他の活動収入計(7)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
受託事業拠点区分事業活動計算書
 （自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,397,972	6,791,482	-393,510
		市区町村受託金収益	2,615,000	2,615,000	
		高齢者支援事業委託料収益	2,615,000	2,615,000	
		都道府県社協受託金収益	3,782,972	4,176,482	-393,510
		生活福祉金受託金収益	3,314,972	3,749,282	-434,310
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	468,000	427,200	40,800
	益	事業収益	90,000	110,400	-20,400
		利用料収益	90,000	110,400	-20,400
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	90,000	110,400	-20,400
		サービス活動収益計(1)	6,487,972	6,901,882	-413,910
		人件費	5,657,420	5,590,759	66,661
		職員給料	3,451,875	3,363,676	88,199
		職員賞与	92,000		92,000
		非常勤職員給与	2,088,458	2,198,368	-109,910
		法定福利費	25,087	28,715	-3,628
		事業費	161,418	80,722	80,696
	教養娯楽費	17,991	7,275	10,716	
	燃料費	71,555	48,697	22,858	
	車輦燃料費	71,555	48,697	22,858	
	消耗器具備品費	29,830		29,830	
	車輦費	42,042	24,750	17,292	
	事務費	669,134	1,230,401	-561,267	
	福利厚生費	29,982	45,757	-15,775	
	事務消耗品費	123,548	359,802	-236,254	
	印刷製本費	99,600	21,929	77,671	
	水道光熱費	85,006	371,055	-286,049	
	燃料費	21,335	31,202	-9,867	
	修繕費	15,000	49,082	-34,082	
	通信運搬費	134,574	176,697	-42,123	
	手数料	14,330	8,800	5,530	
	保険料	133,309	153,117	-19,808	
	賃借料	4,050	4,860	-810	
	租税公課	8,400	8,100	300	
	サービス活動費用計(2)	6,487,972	6,901,882	-413,910	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2	2	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	87,631	156,101	-68,470	流動負債	87,631	156,101	-68,470
現金預金	-137,669	-71,599	-66,070	事業未払金	87,631	156,101	-68,470
事業未収金	225,300	227,700	-2,400	負債の部合計	87,631	156,101	-68,470
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	87,633	156,103	-68,470	負債及び純資産の部合計	87,633	156,103	-68,470

計算書類に対する注記(受託事業用)

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」「緊急小口資金等特例貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	225,300	0	225,300
合 計	225,300	0	225,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	17,702,000	17,702,000	
	市管理委託料収入	17,702,000	17,702,000	
	老人福祉センター管理委託料収入	10,477,000	10,477,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,225,000	7,225,000	
	事業収入	120,000	136,065	-16,065
	利用料収入	120,000	136,065	-16,065
	高齢者生活福祉センター利用料収入	120,000	136,065	-16,065
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	その他の収入	124,000	127,130	-3,130
	雑収入	124,000	127,130	-3,130
	雑収入	124,000	127,130	-3,130
	事業活動収入計(1)	17,947,000	17,965,195	-18,195
	人件費支出	12,494,000	12,588,688	-94,688
	職員給料支出	5,043,000	5,130,896	-87,896
	職員賞与支出	1,304,000	1,263,700	40,300
	非常勤職員給与支出	4,907,000	4,989,589	-82,589
	法定福利費支出	1,240,000	1,204,503	35,497
	事業費支出	3,988,000	3,838,020	149,980
	教養娯楽費支出	41,000	40,800	200
水道光熱費支出	2,577,000	2,654,393	-77,393	
燃料費支出	749,000	633,299	115,701	
燃料費支出	165,000	164,840	160	
車輛燃料費	584,000	468,459	115,541	
消耗器具備品費支出	581,000	465,748	115,252	
賃借料支出	40,000	43,780	-3,780	
事務費支出	1,465,000	1,435,181	29,819	
福利厚生費支出	53,000	25,829	27,171	
研修研究費支出	5,000		5,000	
事務消耗品費支出	15,000	22,593	-7,593	
修繕費支出	145,000	144,250	750	
通信運搬費支出	84,000	79,398	4,602	
業務委託費支出	451,000	450,065	935	
手数料支出	3,000	4,620	-1,620	
保険料支出	93,000	92,586	414	
保守料支出	610,000	609,840	160	
諸会費支出	6,000	6,000		
事業活動支出計(2)	17,947,000	17,861,889	85,111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		103,306	-103,306	
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ収				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入	その他の活動収入計(7)		
	支			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			103,306	-103,306
前期末支払資金残高(12)			434,207	-434,207
当期末支払資金残高(11)+(12)			537,513	-537,513

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	17,702,000	17,708,400	-6,400	
		市管理委託料収益	17,702,000	17,708,400	-6,400	
		老人福祉センター管理委託料収益	10,477,000	10,476,400	600	
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,225,000	7,232,000	-7,000	
		事業収益	136,065	165,000	-28,935	
		利用料収益	136,065	165,000	-28,935	
		高齢者生活福祉センター利用料収益	136,065	165,000	-28,935	
		サービス活動収益計(1)	17,838,065	17,873,400	-35,335	
		費 用	人件費	12,588,688	13,499,075	-910,387
			職員給料	5,130,896	5,529,608	-398,712
	職員賞与		1,263,700	1,374,400	-110,700	
	非常勤職員給与		4,989,589	5,401,836	-412,247	
	法定福利費		1,204,503	1,193,231	11,272	
	事業費		3,838,020	3,381,044	456,976	
	教養娯楽費		40,800	40,800		
	水道光熱費		2,654,393	2,120,112	534,281	
	燃料費		633,299	665,750	-32,451	
	燃料費		164,840	327,710	-162,870	
	車輜燃料費	468,459	338,040	130,419		
	消耗器具備品費	465,748	511,482	-45,734		
賃借料	43,780	42,900	880			
事務費	1,435,181	1,489,123	-53,942			
福利厚生費	25,829	34,163	-8,334			
研修研究費		3,000	-3,000			
事務消耗品費	22,593	13,125	9,468			
修繕費	144,250	176,512	-32,262			
通信運搬費	79,398	80,102	-704			
業務委託費	450,065	423,665	26,400			
手数料	4,620	54,560	-49,940			
保険料	92,586	88,156	4,430			
保守料	609,840	609,840				
諸会費	6,000	6,000				
	サービス活動費用計(2)	17,861,889	18,369,242	-507,353		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-23,824	-495,842	472,018		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	127,130	181,250	-54,120	
		雑収益	127,130	181,250	-54,120	
		サービス活動外収益計(4)	127,130	181,250	-54,120	
	費 用		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	127,130	181,250	-54,120	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	103,306	-314,592	417,898		
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)				
		費用	拠点区分間繰入金費用		249,120	-249,120
		特別費用計(9)		249,120	-249,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-249,120	249,120		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	103,306	-563,712	667,018
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	434,208	997,920	-563,712
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	537,514	434,208	103,306
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	537,514	434,208	103,306

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,125,384	995,351	130,033	流動負債	587,871	561,144	26,727
現金預金	1,093,704	974,911	118,793	事業未払金	587,871	561,144	26,727
事業未収金	31,680	20,440	11,240	負債の部合計	587,871	561,144	26,727
固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1		次期繰越活動増減差額	537,514	434,208	103,306
器具及び備品	1	1		（うち当期活動増減差額）	103,306	-563,712	667,018
				純資産の部合計	537,514	434,208	103,306
資産の部合計	1,125,385	995,352	130,033	負債及び純資産の部合計	1,125,385	995,352	130,033

計算書類に対する注記(指定管理事業用)

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」 「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	200,000	199,999	1
合 計	200,000	199,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	31,680	0	31,680
合 計	31,680	0	31,680

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	10,000		10,000
		自立支援給付費収入	6,000		6,000
		介護給付費収入	6,000		6,000
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	10,000		10,000
	支出	事務費支出	2,000		2,000
		雑支出	2,000		2,000
		その他の支出	2,000		2,000
雑支出		2,000		2,000	
事業活動支出計(2)	4,000		4,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,000		6,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	6,000		6,000	
	拠点区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)	6,000		6,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6,000		-6,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	586,770	-586,770
		自立支援給付費収益	586,770	-586,770
		介護給付費収益	586,770	-586,770
		サービス活動収益計(1)	586,770	-586,770
	費用	事務費	7,800	-7,800
		手数料	7,800	-7,800
	サービス活動費用計(2)	7,800	-7,800	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		578,970	-578,970
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)		
	費用	サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		578,970	-578,970
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用	拠点区分間繰入金費用	578,970	-578,970
		特別費用計(9)	578,970	-578,970
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-578,970	578,970
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金		-64,540	64,540	負債の部合計			
事業未収金		64,540	-64,540	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	586,000	556,480	29,520	
	償還金収入	586,000	556,480	29,520	
	受取利息配当金収入	3,000	30	2,970	
	受取利息配当金収入	3,000	30	2,970	
	事業活動収入計(1)	589,000	556,510	32,490	
支出	貸付事業支出	586,000	500,000	86,000	
	貸付金支出	586,000	500,000	86,000	
	事業活動支出計(2)	586,000	500,000	86,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,000	56,510	-53,510	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	3,000	30	2,970
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	30	2,970
	その他の活動支出計(8)		3,000	30	2,970
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,000	-30	-2,970	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			56,480	-56,480	
前期末支払資金残高(12)			3,001,555	-3,001,555	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,058,035	-3,058,035	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	30	30	
	サービス活動外収益計(4)	30	30	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	30	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	30	30	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30	30	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30	30	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	30	30	
	欠損補填積立資産積立額	30	30	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,058,035	3,001,555	56,480	負債の部合計			
現金預金	3,058,035	3,001,555	56,480	純 資 産 の 部			
固定資産	4,052,429	4,108,879	-56,450	その他の積立金	7,110,464	7,110,434	30
その他の固定資産	4,052,429	4,108,879	-56,450	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
貸付事業等貸付金	3,609,150	3,665,630	-56,480	欠損補填積立金	443,279	443,249	30
欠損補填積立資産	443,279	443,249	30	(うち当期活動増減差額)	30	30	
				純資産の部合計	7,110,464	7,110,434	30
資産の部合計	7,110,464	7,110,434	30	負債及び純資産の部合計	7,110,464	7,110,434	30

計算書類に対する注記(福祉資金貸付事業用)

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,609,150	0	3,609,150
合 計	3,609,150	0	3,609,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

積立金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受取利息配当金収入	18,000	2,731	15,269
	入	受取利息配当金収入	10,000	229	9,771
		その他の積立預金受取利息配当金収入	8,000	2,502	5,498
		事業活動収入計(1)	18,000	2,731	15,269
	支				
出	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,000	2,731	15,269	
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	24,353,000	19,443,384	4,909,616
	入	退職給付引当資産取崩収入	1,837,000	1,836,960	40
		財政調整積立資産取崩収入	17,085,000	12,606,424	4,478,576
		福祉事業振興積立資産取崩収入	5,431,000	5,000,000	431,000
		その他の活動収入計(7)	24,353,000	19,443,384	4,909,616
	支	積立資産支出	18,000	2,731	15,269
	出	退職給付引当資産支出	6,000	1,865	4,135
		財政調整積立資産積立支出	5,000	33	4,967
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	488	1,512
		福祉事業振興積立資産積立支出	5,000	345	4,655
拠点区分間繰入金支出		24,353,000	19,443,384	4,909,616	
	その他の活動支出計(8)	24,371,000	19,446,115	4,924,885	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-18,000	-2,731	-15,269	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	1,195,906	1,841,852	-645,946
		退職給付費用	1,195,906	1,841,852	-645,946
	サービス活動費用計(2)		-645,946		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,195,906	645,946	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益		-716	
		サービス活動外収益計(4)		-716	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-716		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,193,175	645,230	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益		-2,944,840	
		特別収益計(8)		-2,944,840	
	費用	拠点区分間繰入金費用	19,443,384	24,869,620	-5,426,236
特別費用計(9)		-5,426,236			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,481,396		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-20,636,559	3,126,626	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		-1,264,698	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,861,928	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)		-4,893,576	
		財政調整積立資産取崩額		-8,393,576	
		福祉事業振興積立資産取崩額		3,500,000	
		その他の積立金積立額(17)		-647	
		財政調整積立資産積立額		-513	
		社会福祉施設整備積立資産積立額			
	福祉事業振興積立資産積立額		-134		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-3,031,001		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

積立金拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	124,197,716	143,638,369	-19,440,653	固定負債	42,195,024	40,999,118	1,195,906
その他の固定資産	124,197,716	143,638,369	-19,440,653	退職給付引当金	42,195,024	40,999,118	1,195,906
退職給付引当資産	70,910,237	72,745,332	-1,835,095	負債の部合計	42,195,024	40,999,118	1,195,906
財政調整積立資産	6,672,352	19,278,743	-12,606,391	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	24,668,095	24,667,607	488	その他の積立金	53,287,479	70,893,037	-17,605,558
福祉事業振興積立資産	21,947,032	26,946,687	-4,999,655	財政調整積立金	6,672,352	19,278,743	-12,606,391
				社会福祉施設整備積立金	24,668,095	24,667,607	488
				福祉事業振興積立金	21,947,032	26,946,687	-4,999,655
				次期繰越活動増減差額	28,715,213	31,746,214	-3,031,001
				（うち当期活動増減差額）	-20,636,559	-23,763,185	3,126,626
				純資産の部合計	82,002,692	102,639,251	-20,636,559
資産の部合計	124,197,716	143,638,369	-19,440,653	負債及び純資産の部合計	124,197,716	143,638,369	-19,440,653

計算書類に対する注記(積立金用)

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	管理委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	市管理委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	福島総合運動公園委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	事業収入	220,000	184,930	35,070	
	利用料収入	220,000	184,930	35,070	
	利用料収入	220,000	184,930	35,070	
	その他の収入	100,000	84,513	15,487	
	雑収入	100,000	84,513	15,487	
	雑収入	100,000	84,513	15,487	
	事業活動収入計(1)	8,675,000	8,624,443	50,557	
	事業活動による支出	人件費支出	3,294,000	3,230,050	63,950
		職員給料支出	660,000	654,400	5,600
		非常勤職員給与支出	2,634,000	2,575,650	58,350
		事業費支出	2,875,000	2,788,985	86,015
		水道光熱費支出	2,472,000	2,449,712	22,288
燃料費支出		33,000	32,840	160	
燃料費支出		33,000	32,840	160	
消耗器具備品費支出		370,000	306,433	63,567	
事務費支出		2,480,000	2,435,965	44,035	
福利厚生費支出		50,000	34,660	15,340	
印刷製本費支出		22,000	21,450	550	
修繕費支出		540,000	539,205	795	
通信運搬費支出		150,000	140,446	9,554	
業務委託費支出		1,059,000	1,051,550	7,450	
手数料支出		5,000	3,630	1,370	
保険料支出	30,000	30,000			
保守料支出	599,000	597,740	1,260		
雑支出	25,000	17,284	7,716		
事業活動支出計(2)	8,649,000	8,455,000	194,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,000	169,443	-143,443	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動による収入	支出				
	その他の活動支出計(8)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	106,000	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-80,000	169,443	-249,443
	前期末支払資金残高(12)	80,000	366,387	-286,387
	当期末支払資金残高(11)+(12)		535,830	-535,830

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	8,355,000	8,355,000		
		市管理委託料収益	8,355,000	8,355,000		
		福島総合運動公園委託料収益	8,355,000	8,355,000		
		事業収益	184,930	199,400	-14,470	
		利用料収益	184,930	199,400	-14,470	
		利用料収益	184,930	199,400	-14,470	
			サービス活動収益計(1)	8,539,930	8,554,400	-14,470
	費 用	人件費	3,230,050	3,927,275	-697,225	
		職員給料	654,400	851,527	-197,127	
		非常勤職員給与	2,575,650	3,075,748	-500,098	
		事業費	2,788,985	2,929,592	-140,607	
		水道光熱費	2,449,712	2,368,308	81,404	
		燃料費	32,840	23,603	9,237	
		燃料費	32,840	23,603	9,237	
		消耗器具備品費	306,433	537,681	-231,248	
		事務費	2,435,965	2,297,966	137,999	
		福利厚生費	34,660	39,035	-4,375	
		印刷製本費	21,450		21,450	
		修繕費	539,205	415,943	123,262	
通信運搬費		140,446	136,277	4,169		
の 用	業務委託費	1,051,550	1,051,550			
	手数料	3,630	4,125	-495		
	保険料	30,000	30,000			
	保守料	597,740	597,740			
	雑費	17,284	23,296	-6,012		
	減価償却費	83,531	83,592	-61		
			サービス活動費用計(2)	8,538,531	9,238,425	-699,894
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,399	-684,025	685,424
	サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	84,513	90,206	-5,693
			雑収益	84,513	90,206	-5,693
			サービス活動外収益計(4)	84,513	90,206	-5,693
費 用						
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84,513	90,206	-5,693	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			85,912	-593,819	679,731	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
			特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			85,912	-593,819	679,731	
繰越活動増	繰 越 活 動 増	前期繰越活動増減差額(12)	654,053	1,247,872	-593,819	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	739,965	654,053	85,912	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	739,965	654,053	85,912

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	923,184	790,766	132,418	流動負債	387,354	424,379	-37,025
現金預金	923,184	790,766	132,418	事業未払金	387,354	424,379	-37,025
固定資産	204,135	287,666	-83,531	負債の部合計	387,354	424,379	-37,025
その他の固定資産	204,135	287,666	-83,531	純 資 産 の 部			
器具及び備品	204,135	287,666	-83,531	次期繰越活動増減差額	739,965	654,053	85,912
				（うち当期活動増減差額）	85,912	-593,819	679,731
				純資産の部合計	739,965	654,053	85,912
資産の部合計	1,127,319	1,078,432	48,887	負債及び純資産の部合計	1,127,319	1,078,432	48,887

計算書類に対する注記(福島総合運動公園用)

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,024,020	819,885	204,135
合 計	1,024,020	819,885	204,135

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支	人件費支出	1,765,000	1,767,300	-2,300
		職員給料支出	1,100,000	1,100,000	
		非常勤職員給与支出	665,000	667,300	-2,300
		事業費支出	10,000	9,600	400
		消耗器具備品費支出	10,000	9,600	400
		事務費支出	225,000	223,100	1,900
	業務委託費支出	224,000	223,100	900	
	租税公課支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
	益	市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費	人件費	1,767,300	1,769,103	-1,803
		職員給料	1,100,000	900,000	200,000
		非常勤職員給与	667,300	869,103	-201,803
		事業費	9,600	7,797	1,803
		消耗器具備品費	9,600	7,797	1,803
		事務費	223,100	223,100	
業務委託費		223,100	223,100		
	サービス活動費用計(2)	2,000,000	2,000,000		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,110	34,846	15,264	流動負債	50,110	34,846	15,264
現金預金	50,110	34,846	15,264	事業未払金	50,110	34,846	15,264
				負債の部合計	50,110	34,846	15,264
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	50,110	34,846	15,264	負債及び純資産の部合計	50,110	34,846	15,264

計算書類に対する注記(福島港湾緑地受託事業用)

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし